

産学官連携による地域社会DXフォーラム

デジタル技術を活用した 地域課題解決案の提案会の取組



総務省

中国総合通信局

デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会

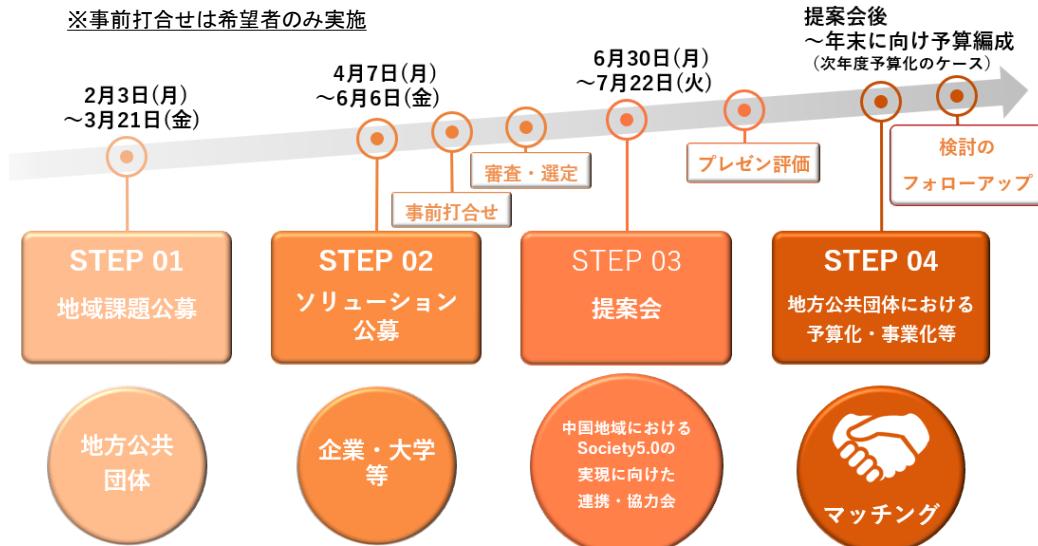
- 中国総合通信局は、地方公共団体が抱える地域課題を公募の上、寄せられた課題について、企業・大学等に対しソリューションを公募し、地方公共団体と企業・大学等を直接結びつける「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」*を令和2年度から開催。
- これにより、**地域課題に合った課題解決のイメージ**を個別具体的に持っていただき、**実証・実装**に向けたプロジェクトが実施されること等を通じて、地域社会DXに資する。
- 令和7年度は、**26件（21企業等）**について提案会を実施し、そのうち**6件**が実装・実証に向け検討中。

* 主体は「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」（中国総合通信局、中国経済産業局、中国財務局、中国四国厚生局、広島労働局、中国四国農政局、中国地方整備局、中国運輸局、中国地方測量部で構成。オブザーバーとして、広島県、中国経済連合会、国税庁が参加。）

【提案会開催スキーム】



【令和7年度スケジュール】



【令和7年度の成果と令和5年度及び令和6年度の実績】

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地域課題の応募	4団体・12件	3団体・4件	7団体・13件
地域課題解決案の応募	33企業等・62件	17企業等・18件	24企業等・43件
提案会の実施件数	21企業等・26件	15企業等・17件	24企業等・43件
実装・実証に向けた検討段階	6件	10件	6件 (うち1件マッチング成立)

【参考：近年のマッチング事例】

年度	地公体	地域課題	実施企業
R5	浅口市	LPWA（ZETA）通信網構築・センサ設置を通じた『IoTスマートシティあさくち』	TOPPAN（株）
R4	備前市	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入	日本カード（株）

地域課題（4団体12件）

広島県水道広域連合企業団

- 水道スマートメーターを活用した住民サービスの向上
- 净水場の自動運転化
- 水道料金の徴収等を行う営業業務へのデジタル技術の活用

岡山県津山市

- AI等を活用したバス停毎の乗降者数や乗客のOD（起点・終点）データ等の分析による路線再編等について
- 公共施設および地域の草刈り作業効率化
- 景観行政の効率化への活用

広島県安芸高田市

- 災害対応における課題
- 遊休農地調査における課題
- ため池管理における課題
- 森林管理における課題
- インフラ維持管理における課題

山口県萩市

- 人流データ分析を含む観光情報の即時集約・可視化システムの構築

実証・実装に向けた検討中の案件（6件）

水道スマートメーターを活用した住民サービスの向上

- 株式会社水みらい広島、株式会社日立製作所、株式会社日立システムズ水道スマートメーター導入による検針業務の効率化と住民サービスのデジタル化に向けた実証提案

実装

浄水場の自動運転化

- 株式会社日立製作所、株式会社水みらい広島 AI/DX技術を活用した浄水場自動運転に資する検討

実証

水道料金の徴収等を行う営業業務へのデジタル技術の活用

- 株式会社水みらい広島、第一環境株式会社、株式会社日立製作所営業業務のDX推進に向けた検討とSMS通知サービス等の実証

実証

遊休農地調査における課題

- 株式会社スペースシフト衛星データによる遊休農地AI検出ソリューション

実装

人流データ分析を含む観光情報の即時集約・可視化システムの構築

- 株式会社ブログウォッチャー おでかけウォッチャー

実装

令和7年度 「デジタル化支援事業一覧」 の取りまとめ及び公表

- ✓ 「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」では、各省庁におけるAI等のICT利活用及びDXなどに関する支援事業をとりまとめ、「**デジタル化支援事業一覧**」として公表。
 - ✓ 令和7年度においては、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算事業を取りまとめた「**デジタル化支援事業一覧（令和7年3月版）**」を中国総合通信局ホームページ等において公開。

各省庁の支援事業を整理・分類

- ① ネットワーク・システム整備
 - ② デジタル利活用支援
 - ③ 中小企業支援
 - ④ 交通・物流
 - ⑤ 観光・インバウンド
 - ⑥ 農林水産
 - ⑦ 教育
 - ⑧ セキュリティ
 - ⑨ テレワーク
 - ⑩ 研究開発

分類ごとに支援事業を掲載

「デジタル化支援事業一覧（令和7年度3月版）」（中国総合通信局ホームページ内）

詳細は下記URL又は右のQRコードからご確認ください。

URL : https://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/fieldinfo/01sotsu08_01001128.html



令和7年度 省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」及び「個別相談」

- ✓ 中国地域のあらゆる分野におけるデジタル変革を支援するため、令和7年3月に取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」に掲載した国のデジタル化関連事業について、省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」を、中国情報通信懇談会等との共催で、**令和7年3月5日～5月30日までの間、YouTube動画配信により開催***。
- ✓ オンライン説明会を視聴された方を対象として「個別相談」に対応可能。

* 現在は非公開

令和7年度 省庁連携「デジタル化支援事業」 オンライン説明会

～デジタル変革を通じた中国地域の活性化を目指して～

主催：中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会
中国情報通信懇談会、中国地域ICT産学官連携フォーラム



梅村局長より冒頭ご挨拶

現在は非公開。令和8年度も開催予定

省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会 (中国情報通信懇談会チャンネル内)



オンライン説明会の様子

説明事項	説明機関	個別相談対応部局等
地域社会DXに係る支援施策 ・地域社会DX推進パッケージ事業 ・実践的サイバーセキュリティ演習 (CYDER) ・スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 等	総務省 中国総合通信局	中国総合通信局 情報通信振興課 サイバーセキュリティ室 情報通信連携推進課
安全性・信頼性を確保した デジタルインフラの 海外展開支援事業（地方枠）の 実施について	総務省 国際戦略局	総務省国際戦略局 国際展開課
自治体DX推進に向けた 総務省の取組	総務省 自治行政局	総務省自治行政局 地域DX推進室
経済産業省支援事業のご紹介 ・ものづくり補助金、IT導入補助金、 持続化補助金 ・中小企業省力化投資補助事業 ・マニビDX（ラックス）等	経済産業省 中国経済産業局	中国経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
適正な労務管理下における テレワークの導入・定着の推進	厚生労働省 広島労働局	広島労働局 (広島働き方改革推進支援センター)
農山漁村振興交付金 情報通信環境整備対策	農林水産省 中国四国農政局	中国四国農政局 農村振興部 地域整備課
鳥獣被害防止総合対策交付金		中国四国農政局 農村振興部 農村環境課
地域公共交通における デジタル化支援事業について	国土交通省 中国運輸局	中国運輸局 交通政策部 交通企画課
ICT等を活用した観光地の インバウンド受入環境整備の高度化等		中国運輸局 観光部 観光地域振興課
共同調達情報共有ダッシュボードに関する取組について	内閣官房デジタル行政改革会議事務局	内閣官房デジタル行政改革会議事務局

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

①デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援
2. 推進体制構築支援
3. 地域情報化アドバイザー
4. 人材ハブ機能

- デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

令和8年度予算要求額 地域社会DX推進パッケージ事業 20.7億円（令和7年度予算額 0.5億円 令和6年度補正74.0億円）

※本事業は現在予算要求中であり、今後内容に変更があり得ることをあらかじめ御了承ください

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

注) 支援先団体において計画書の作成その他必要な作業を実施いただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。



ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等

※ 1 DX推進担当が1人以下の小規模な地方公共団体に対しては、議会の開会時期やその他繁忙期など、支援先担当者の状況に合わせて柔軟に対応できるよう、8か月程度の支援を行うことも可能です。



1団体当たり
3ヶ月程度の支援期間※ 1

DX推進担当が1人以下の自治体



- ・地域のデジタル化やそのための計画策定などを1人で担当
- ・他課と兼務の場合も

＜対象＞ デジタル技術を活用して**地域課題の解決に取り組みたい**と考えている又は**その関心のある地方公共団体など**

※ 2 財政力指数1以上の方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。

※ 3 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。

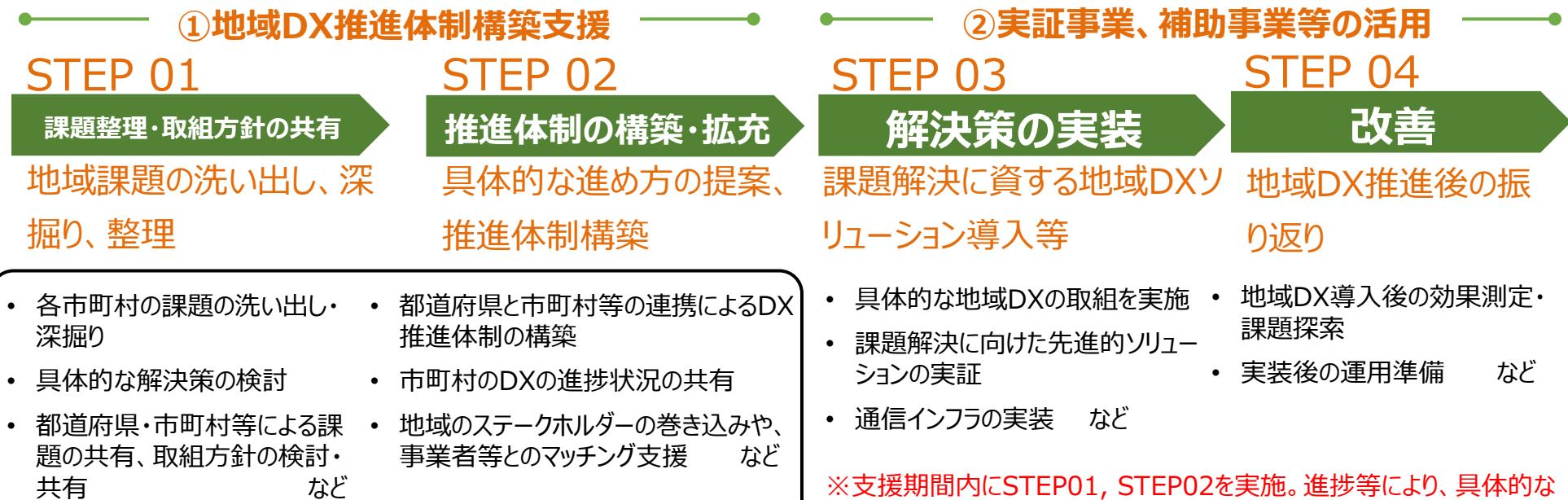
※ 4 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

＜対象＞

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

＜支援内容イメージ＞



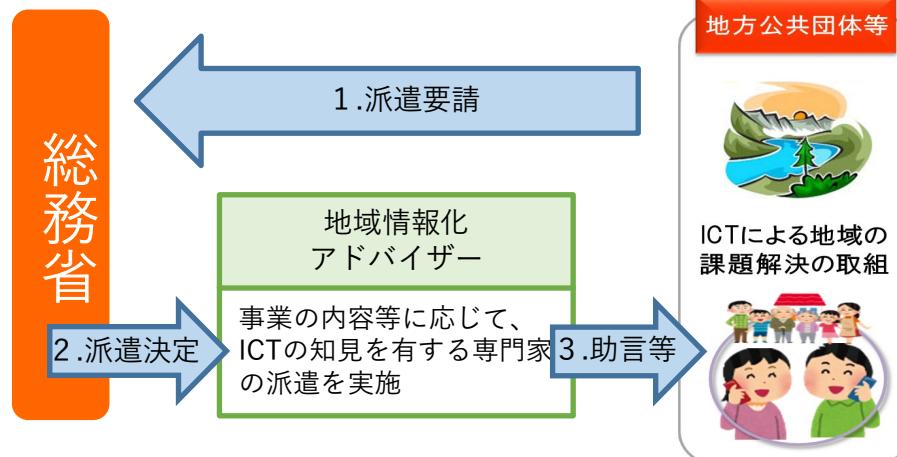
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

1 件の申請につき、現地派遣を含む支援であれば最大 3 日まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計 21 時間の範囲内において、支援が可能です。

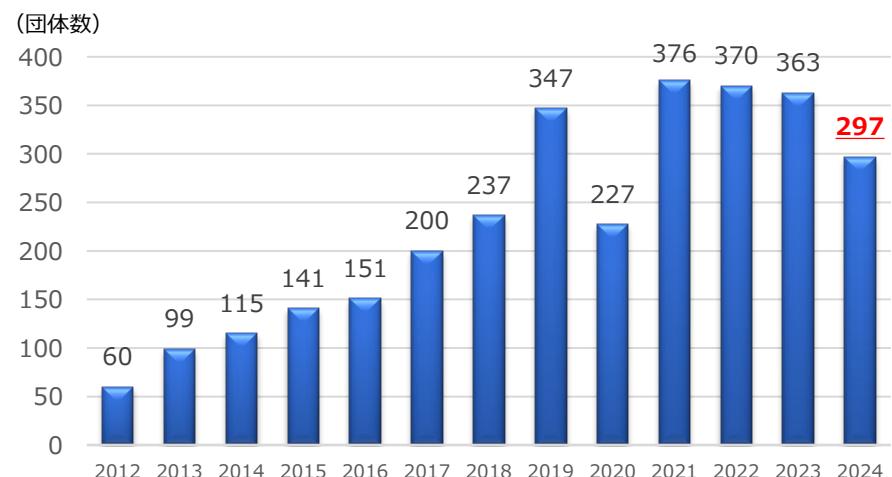
＜対象＞

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和 7 年度より支援対象を拡充）

派遣の仕組み



派遣団体数



ローカル5Gや衛星通信、オール光ネットワークをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

＜対象となる通信技術＞

- ・ローカル5G
 - ・Wi-Fi HaLow／7
 - ・衛星直接通信
 - ・APN（オール光ネットワーク）
 - ・HAPS（成層圏プラットフォーム）
- などの新たな通信技術※

※上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

＜実施形態＞

請負（定額）

＜事業規模の目安＞

※調整中

＜提案評価の観点例＞

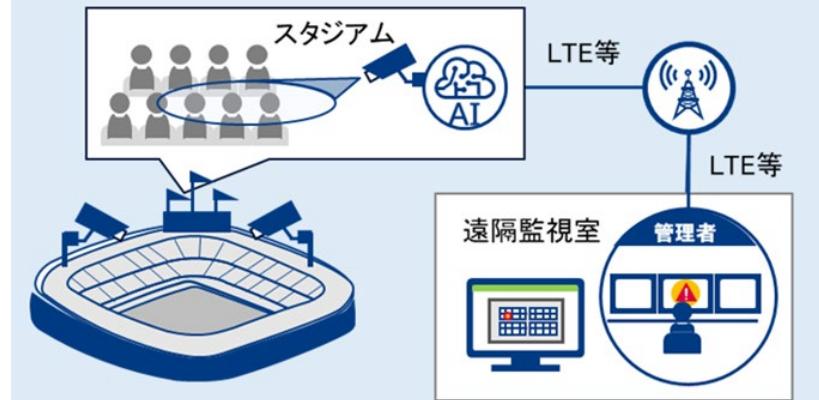
- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較 など)
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価)
- 主な加点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか

通信の効率化・最適化・費用対効果等のバランスが取れた、地域課題の解決に資するユースケースの確立に向けたAIのモデル実証を行う。

＜実証イメージ＞

想定される検証例

- ・エッジAIによる通信量の低減
- ・遠隔地のデータセンターに接続した、高性能なクラウドを活用するAI×通信技術の融合によるユースケースの検証
- ・同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められるユースケースの検証
- ・ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出



(例)エッジデバイスなどが周囲の通信環境の動的な変動を予測・推定し、送信データ量を削減する技術の検証



(例)工場等において、NWのリアルタイム制御を通じて、搬送ロボットの搬送効率を向上

＜実施主体＞

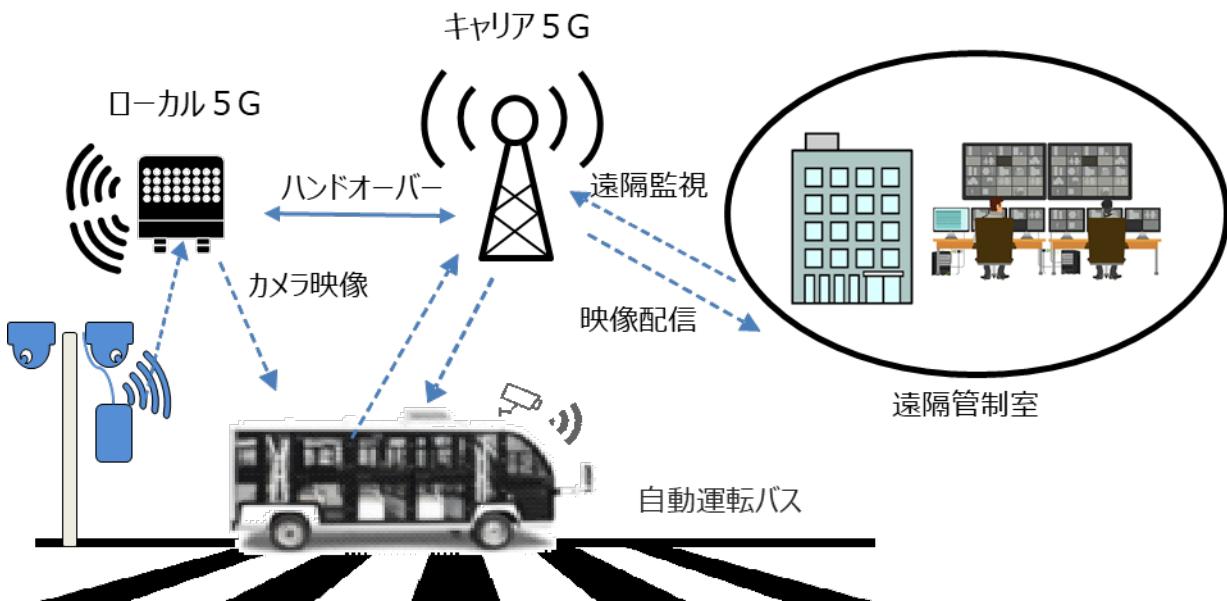
地方公共団体、企業・団体など

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

＜実証イメージ＞

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など



想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など

＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

(参考)「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現し、全国に展開・実装する。

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

＜対象＞

地方公共団体、企業・団体など

※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

＜補助対象＞

① 無線ネットワーク設備

（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア

※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象とします。

＜補助率＞

補助対象経費の 1/2

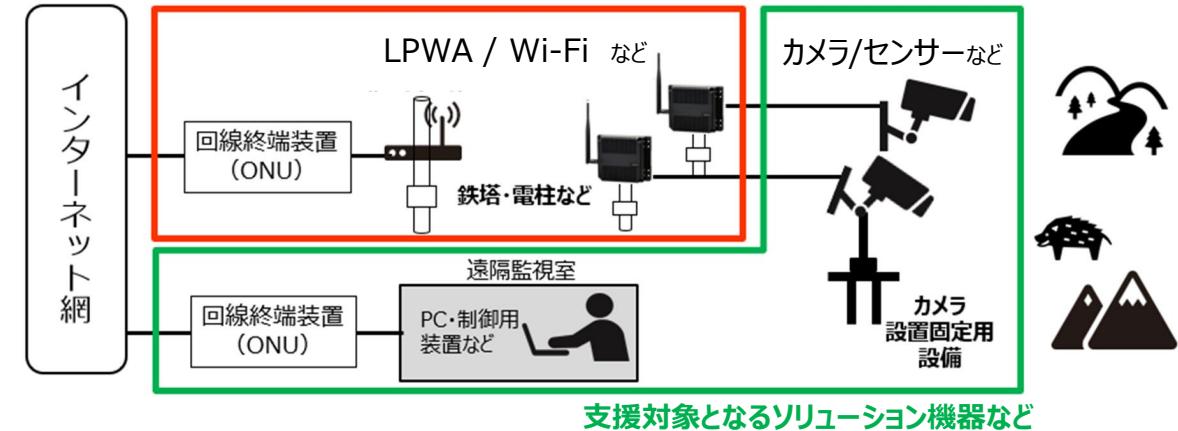
補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

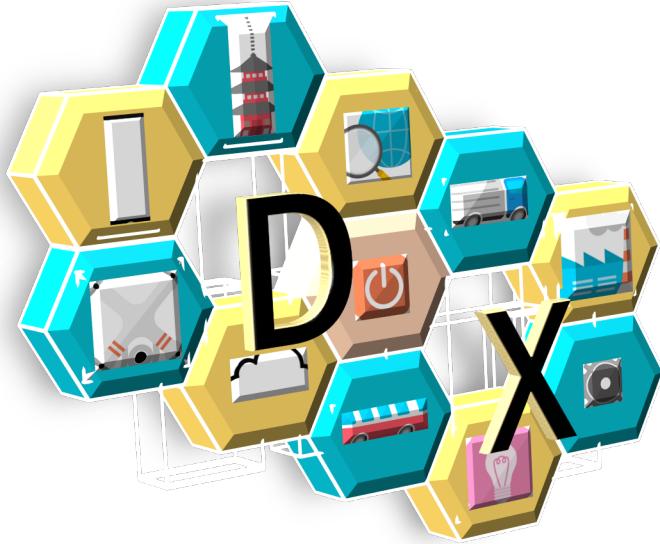
＜提案評価の観点例＞

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確かなど）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
(課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるかなど)
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるかなど）など

＜補助対象のイメージ＞

支援対象となるネットワーク設備





概要説明の動画は
こちらから！！



お問合せ先

総務省 中国総合通信局
情報通信部 情報通信連携推進課

電話番号：082-222-3408
メール：renkei-rd@soumu.go.jp